

普及指導員調査研究報告書

課題名：オリジナルリンドウの収量向上

農林総合技術センター企画戦略部 技術革新普及グループ 担当者氏名：尾関仁志

＜活動事例の要旨＞

本県で振興しているオリジナルリンドウにおいて、現地の指導体制を強化するため、経験年数の少ない花き担当普及員を中心に、基本的な栽培管理技術に関する現地研修会を開催した。また、現地における指導に活用するために生育情報を県域で情報共有し、毎月2回栽培管理情報を発信した。

現地では栽培管理指導を重点的に行うことにより出荷本数が向上した指導対象が見られたものの、令和6年度は夏季の気温が非常に高く、高温障害や葉枯病の発生により県内の総出荷本数は318千本と減少し(R5年比 84.4%)、株あたり出荷本数は3.9本となった。

研修会においては、産地における技術課題と産地を拡大するための対策についても協議し、各産地から出された課題解決に向けて、次年度に現地実証ほを設置することとした。

1 普及活動の課題・目標

オリジナルリンドウでは、生産・流通体制の強化や担い手の確保育成を進めてきたものの生産拡大の勢いが低下しており、さらなる作付け誘導が必要となっている。しかしながら、産地では適切な栽培管理ができておらず、収量増加による収益性の向上が産地拡大の重要な課題となっている。

そこで、経験年数の少ない花き担当普及員を中心に、収量向上につながる栽培管理技術について現地ほ場での研修をすることにより、各地域における現地指導力を強化する。また、県域で産地の生育状況等を情報共有し、研修会を通じて課題解決を図る。

2 普及活動の内容

(1) 現地研修会の開催

リンドウ栽培ほ場における現地研修会を開催した。特に、経験年数が少ない花き担当普及員を中心に、リンドウの基本的な栽培管理技術について講習し、産地における課題や対策等を意見交換した。



写真1 現地ほ場研修会（7/31山口市）



写真2 現地ほ場研修会（12/3周南市）

(2) 各地域の生育状況とりまとめと栽培管理情報の発信

農林水産事務所花き担当者は、リンドウの生育状況や現地指導内容、栽培管理上の問題点を記入し、Microsoft Teams を利用して県域で情報を共有した。各産地の生育情報をもとに栽培管理のポイント等を毎月2回企画戦略部より発信し、現地指導に活用することとした。



写真3 Teams を活用した産地情報共有



写真4 生育および栽培管理情報の発信

(3) 防除暦および品種特性の合わせた管理技術の改正

現地における病害虫の発生をもとに防除暦の見直しを図った。また、品種特性に応じた管理をまとめ、栽培マニュアルを補足する資料として整理した。

3 普及活動の成果

(1) 指導体制の強化

現地研修した2か所はいずれも県内で出荷数量が多い経営体であり、実際のは場での栽培管理ポイントを見ることで、担当地域での指導に役立ったと考えられる。研修会や月2回出される管理情報を踏まえて、各地域では定期的な巡回指導や適期管理の確認が行われるなど、生産者へのこまめな指導が実施されている。

(2) 生育情報および病害虫発生事例の蓄積

各産地のリンドウの生育情報を Microsoft Teams を利用して県域で情報共有することにより、地域間での生育差や高温の影響などが画像情報として蓄積することができた。また、現地で発生している病害虫情報がタイムリーに把握でき、現地指導に活かすことができた。

(3) 防除暦および品種特性の合わせた管理技術の改正

令和5年度および6年度には、現地における病害虫の発生状況をもとに、防除薬剤と散布時期について防除暦の見直しを図った。また、令和6年度より現地で本格栽培された「西京の瑞雲」や、葉枯病の発生が顕著な「西京の白露」など品種特性に応じた管理を整理し、マニュアルに反映することとした。

(4) 実証ほの設置検討

研修会において、産地における技術課題と産地を拡大するための対策について協議を行った結果、令和7年度に省力技術や高温対策技術等について現地実証ほを設置することとなった。

4 今後の普及活動に向けて

現地ほ場での研修会により経験年数が少ない花き担当者に栽培管理のポイントが理解され、適期管理が指導されることにより、リンドウの収量が向上すると考えられる。実際に担当者が重点的に指導している生産者では欠株率が減少し、株あたり収量が向上しており、今後地域全体への波及が期待される。また、県域での情報共有については、病害虫の発生事例や対策の効果が蓄積されていけば、病害虫への対応ツールとして活用できるため、継続した取り組みが必要である。

研修会では、現地が抱える課題として省力技術や高温対策について協議し、各産地から出された対策技術の導入に向けて、次年度に現地実証ほを設置することとなった。令和7年度は、各産地での実証結果や効果について意見交換し、今後の産地拡大につなげていく。